

地域包括ケアシステム

【現状と課題】

- 聖籠町の人口は、老年人口が増加する一方で、65歳未満人口は減少していくと推計されており、支え手と受け手のアンバランス化が進む。（〔75歳以上人口〕2017年4月1日現在：1,675人→2025年（国立人口社会保障・人口問題研究所推計）：2,035人）
- 要介護（要支援）認定率は75歳以上から大きく上昇するが、2025年には団塊世代が75歳以上となり、2040年には90歳以上に突入する。介護予防の重要性が高まるが、要介護・中重度者の増加や看取りへの対応が課題となる。一方で、高齢者を取り巻く環境としては、個人の生活スタイルや職業選択の多様化と相まって、核家族化・高齢者だけで構成される世帯が増加している。
- 町では、保健師が世帯への訪問活動を活発に行うなど地域包括ケアの構築を進めているが、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援のもとで、自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が一体的に提供される仕組みが必要。
- 車を運転しなくなった高齢者の移動手段については、現在のエコミニバスは運行路線、本数や運行時間の制約、バス停以外の乗降ができないなどによって生じる利便性の点で課題を抱えている。通勤や通学など多様な目的も含めて公共交通の在り方について考える必要。

【講ずべき施策】

- 高齢者の尊厳の保持と自立を支えることを基本に、介護予防・生活支援の充実を図る。その際、NPO、住民によるボランティア、民間企業など地域の多様な主体による支援を推進する。
- 医療機関などと連携し、在宅医療の体制確保を図るとともに、在宅医療・介護の連携を推進する。

総合的かつ計画的に講ずべき施策について

地域包括ケアシステム

【講ずべき施策】 <続き>

- 利用者本位の立場で一体的なサービスが提供されるよう、サービス間や事業者間の連携を図る。また、これまで「支え手側」「受け手側」と認識されていた関係性に囚われないことが重要。例えば、外出には一定の支援を要するが、外出の機会さえあれば、通いの場で例えば手芸を教えるといったことを通じて、社会の中で役割を持つ場合もある。※
- 高齢者の閉じこもりを防止し、高齢者の外出したい希望を支援するための交通手段の構築に向けて取り組む。
- 自立型住まいの選択肢、介護予防・健康増進機能としてのCCRC【P】
←第3回で方向性について議論

※ [出典] 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2017)「地域包括ケアシステムの構築に向けた制度及びサービスの在り方に関する研究事業報告書」

総合的かつ計画的に講ずべき施策について

しごと

【現状と課題】

- 町には、日本海側における国際海上コンテナおよびLNGの拠点となっている国際拠点港湾「新潟港東港区」がある。また、その背後地には「新潟東港工業地帯」（以下、東港）が広がり、町の税収が支えられている。東港は、多くの雇用の場となっているため、若者、ファミリー層が町に集まりやすい要因の1つとなっている。対岸諸国の経済発展とともに、物流、エネルギー供給の拠点として東港の経済的潜在力をさらに引き出していくことが重要。
- 一方で、自然と共生する緑豊かな町の景観を構成するとともに果樹のまちと称されるなど、わが町の特色を示す農業では後継者不足が課題となっている。町の商工業においては変化する市場やニーズにどう対応していくかが課題となっている。農業や商工業が、町民の生活や文化、地域行事を通じてコミュニティにおける直接的・間接的な相互依存関係や連携関係を形成してきたことに着目する必要がある。

【講ずべき施策】

- 新潟県・新潟市などの自治体、経済界との連携のもと、「新潟港東港区」の港湾機能の強化を促すとともに、未操業地における早期操業や既立地企業の新たな設備投資の促進を図り、産業の集積を進める。
- 農業・商工業をより魅力的なものとするこれまでの発想に囚われないチャレンジを支援し、担い手の確保・育成に取り組む。その際、これら産業が持つ地域のコミュニティを形成する機能を発揮させる視点も重要。

総合的かつ計画的に講ずべき施策について

子育て

【現状と課題】

- 聖籠町では、幼保一元化のもと、町立幼稚園（こども園）の基本保育料を無料化している。このことはファミリー層にとってみて聖籠町を選ぶ大きなポイントになっている。また、近年では、放課後児童クラブや病児・病後児保育など仕事と子育ての両立のための支援体制を整備してきた。
- 家族構成やライフスタイルの都市化が進んできていることに伴い、町だけに限ったことではないが、子育てに孤独や不安を抱えたり、仕事と子育ての両立に悩む保護者が増加している。また、地域における子ども同士のつながりや、高齢者及び地域の人とのふれあいの機会が少なくなっていると思われる中で、地域・学校・家庭が一体となって、子どもが豊かな心を育み、よりよい人間関係を築いたり、社会性を培える取組が必要。

【講ずべき施策】

- 保育所（園）入所（園）希望者全員が入所（園）可能な環境を保つ。
- 育児サークルや親子の交流の場に関する活動の支援など、子育て親子のつながりの充実を図る。
- 子ども及び家庭に関する総合相談窓口である「子ども家庭相談センター」を核に、学校・地域・家庭とが連携し、子育ての孤独や不安などの声に対応する。
- 核家族化が進行する中で共働きの子育て世帯などを応援するため、急用などで子どもを預けたい方と預かることを希望する方との相互支援活動など、地域の互助的な機能の在り方について検討を加える。
- 家庭・地域・学校が連携し、子ども一人ひとりの心身の健全な育成、社会参画への意識の向上を図る。

総合的かつ計画的に講ずべき施策について

住まい

【現状と課題】

- 聖籠町は、産業が集積する東港、新潟市中心地まで通勤・通学圏内であるという地理的な好条件にあるとともに、子育て支援を推進している。これらは町への転入や定住を考える方にとっては大きな動機づけであろうが、こうした方々のための住宅の供給が課題である。市街化調整区域が多くを占めている町においては、既存の農村集落としてゆとりある居住空間を維持しつつ、自然環境などにも配慮し、良好な居住環境を備えた住宅の整備を町が政策的に行っていくことが必要となっている。
- 町においても空き家は存在している。個人資産についての町の適切な関与の範囲に留意しつつも、住宅供給が限られている町にとって空き家は資源となりうるものであり、その利活用を促進していくことが必要である。

【講ずべき施策】

- 民間活力による宅地開発を進め、良好な市街地を形成し、町内外からの移住・定住を促進する。
- 不動産、法務等の団体と連携して空き家の所有者を支援し、その利活用を支援する。

総合的かつ計画的に講ずべき施策について

いきがい

【現状と課題】

- 今日では、65歳以降の人生の捉え方や高齢者の概念は以前のそれとは異なる。これまでの仕事を続けたり、自分のペースで新しい仕事を始めたりすることは、高齢者にとって経済的動機付けも後押しして、いきがいや社会参画につながる。また、ボランティアあるいは生涯学習を通じた活動により、高齢者の有する知識や技術を活かして地域社会での役割を担い続けていただくことは、地域社会の活性化という点でも、高齢者が自分らしく元気で老いることができるという点でも好ましい。超高齢化社会の進展と相まって、人生のこの時期の活動の在り方やそれを取り巻く地域環境を転換をしていくことが持続可能な社会を実現していく上で重要である。
- 町の現状としては、「シニア世帯の活動に関するアンケート調査」の結果では、週1回以上収入を伴う仕事をしている人の割合は約5割（60～64歳：74%、65～69歳：43%、70～74歳：41%）、また、趣味サークル、老人クラブ、ボランティアについては、6割以上の方が「していない」と回答している。

【講ずべき施策】

- 地域、関係機関・団体、大学等と連携し、高齢者の就労やボランティア、生涯学習を促進するような活動を推進する。その際、高齢者の活動の場として多様な選択肢が地域の中に生まれるように促進するとともに、一方で自分からうまく溶け込めないあるいは地域社会に関心が持てないといった方への効果的な呼びかけやきっかけづくりを行っていく。
- 高齢者の中で、就労やボランティア、生涯学習などの活動についてその中核的な存在となるような方を育成・支援する。

総合的かつ計画的に講ずべき施策について

ふれあい

【現状と課題】

- 適度な速度で都市化してきた町においては、「地域のつながり」があることが町の良いところの一つといえよう。しかしながら、「地域福祉に関するアンケート」（平成27年）では、30～50代では「付き合いはしているがそれほど親しくはない」が4割を超えて高くなっているように、近年では地域でのつながりが希薄化してきている面もうかがえる。
- 超高齢化社会の進展に対応し、住んで安心できる地域社会となるためには住民同士が支え合うための普段からの地域のつながりが必要である。また、「地域のつながり」は、子どもが豊かな心を育む人間関係を築くことや社会性を培う場面においてその機能を発揮することや、高齢者の社会参画の促進、地産地消などの地域経済の循環、さらには伝承文化を通じて、住民が地域の個性を理解し愛着を持つことで、町での定住の促進につながることを期待される。現代では、ライフスタイルや「個」に対する価値観が多様化していることには留意しつつ、だれもがその輪に入れるまちづくりを進めていく必要がある。

【講ずべき施策】

- 各集落が行っている交流事業を支援していくとともに、子ども、若者、子育て世代、高齢者など多世代が交流する機会を促進する。また、地域の良き風習の継承や伝統芸能を含めた地域文化の担い手の育成などに向けた支援を行う。
- NPOやボランティア団体などの活動を支援するとともに、地域づくりに貢献することに意欲のある民間事業者との協働を図る。また、これらの主体の活動がより発展的なものとなるよう、主体間での情報共有や意見交換などを促進する。